



吉川友子

後援会報

No 19

平成 29 年 3 月

発行： 吉川友子後援会
会長 上野昭久
会計 高塚紀之

幹事長 田村至
事務局長 滝沢さや香



吉川友子後援会

総決起集会

4月2日（日）午後3時（時間を変更しました）

会場：吉川友子後援会事務所（佐久市協和 7334-9 電話 0267-77-7741）

山田正彦元農林水産大臣も激励にかけつける予定。

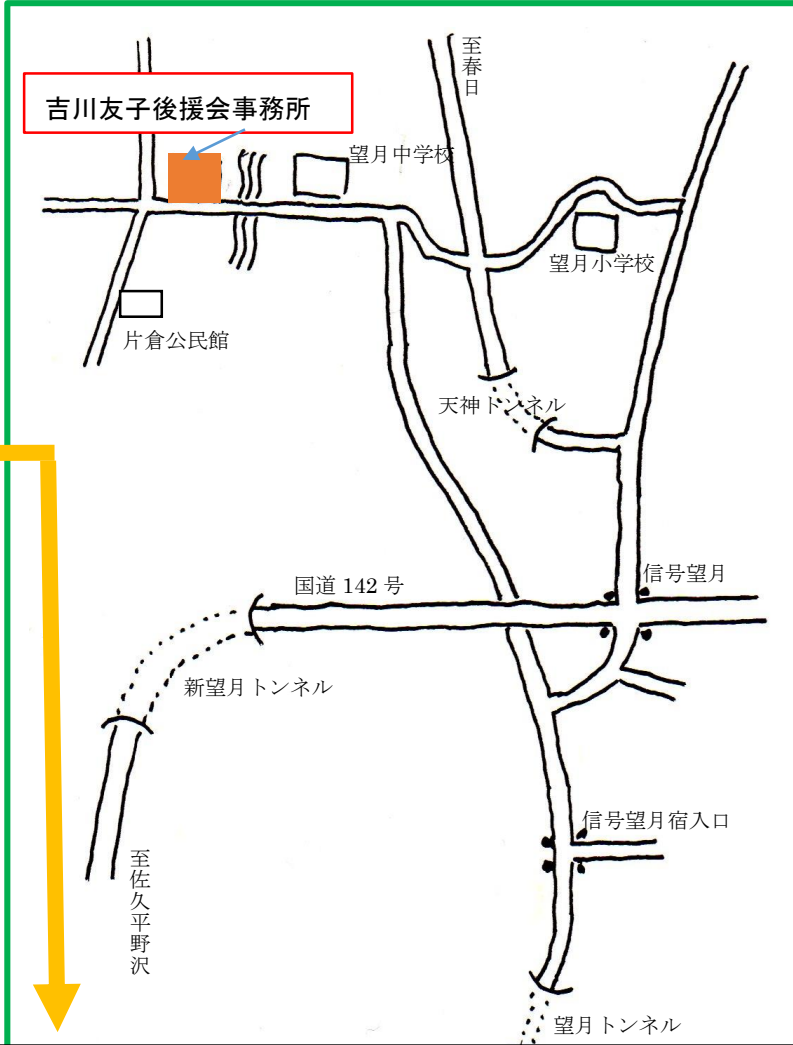
厳しい情勢です。ご近所お友達など、お誘いあわせの上、ぜひお出でくださいますよう、
お願いいたします。お出でいただいて、吉川友子を励まし、ご支援を広げてください。



2月25日に後援会の事務所開きを行いました。71人の大人+20人近くの子
どもたちが参加してくださいました。



NO TPP フェス（TPPに反対する集い）にて、女
優木内みどり氏（左）、元外務省国際情報局長・孫崎
享氏（右）とツーショット。



周辺部の発展が佐久市全体の発展を支える



この会報を読みたいという人がご近所やご親戚やお友だち、周りの人におられましたら、ご連絡ください。お届けします。また、
うれしいです。 連絡先■上野昭久 0267-53-2543 吉川友子 0267-53-2300 携帯 090-9003-8116 Eメール 2013tomoko@gmail.com

第一回定例議会一般質問

第一回定例議会が2月20日から3月17日まで開催され、吉川議員は一般質問に登壇しました。

■周辺部の人口減少が激しい現状

（吉川）人口減少が問題視され、様々な施策が展開されていますが、周辺部の過疎化は加速しています。

国全体では一極集中と言われ、若者は都市部に集まり、地方は高齢化しています。佐久市という単位でも例外ではありません。人口が増えているのは浅間地区、さらに言えば佐久平駅近辺であり、周辺部の人口減少は著しいものがあります。佐久市ではこのような人口の変動をどのように分析しているのでしょうか。

（企画部長）人口の自然減の要因としては、経済的な不安から理想とする子どもの数を持てない、といったことや、高齢化が進む中で死亡者数が増加していることがあげられます。市内7地区の人口の状況について申し上げます。（表参照）

（吉川）望月地区は13・49%減ということに危機感を感じています。国は「選択と集中」

	平成17年	平成27年	増減	増減率 (%)
浅間	27,089	30,772	3,014	10.86
野沢	17,081	17,638	-407	-2.26
中込	15,787	15,433	-354	-2.24
東	6,986	7,028	42	0.60
臼田	15,311	13,698	-1,613	-10.53
浅科	6,370	5,971	-399	-6.26
望月	10,205	8,828	-1,377	-13.49
計	100,462	99,368	-1,094	-1.09

という言葉でコンパクトシティ化や小さな拠点づくりなどを推進しています。佐久市立地適正化計画の素案でも、人口が集中していない農村部には、いずれ人が住まなくなるということを想定しています。佐久市のまちづくりの方向性として、この「選択と集中」についてどのようにお考えですか。

（企画部長）それぞれの地域の拠点に、必要な機能を集約することにより、その周辺や集落に住む人々が道路や公共交通によって集約した機能を活用できることが必要と考えています。

（吉川）内閣府による世論調査では「農山漁村地域に定住してみたい」という願望があるか」という問いに10年ほどで10ポイント以上上昇しています。最近では20〜40代が多くなっています。移住相談を行うふるさと回帰センターでは震災後の2012年からの相談者特に30代のファミリー層が急増したそうです。佐久市においてもどのような地域に転入者が多いか、また子どもが増えているのはどのような地域か、といった細かい分析が必要だと感じます。居住の移動を誘導していくような施策はないと考えてよいでしょうか。

（企画部長）無理して集めるとか、短期間に集中させる、そういうイメージではなくて、機能の集約とネットワークづくりを進めていく、ということです。

（吉川）市の周辺部である農山村は、農地や森林を守り、水の保全や災害の防止、そして観光資源である豊かな自然環境を守っています。周辺部の集落を維持していくことは、佐久市全体の発展にとって極めて重要なことだと思っています。

■都市計画税はいかに使われているか

（吉川）次に都市計画税について伺います。まず、都市計画税の使途の公表についてですが、地方税法では「都市計画税は都市計画法に基づいて行う都市計画事業、又は土地地区画整理法に基づいて行う土地地区画整理事業に充てる」とあり、その使い道については、広く市民に周知することとされています。

す。愛知県江南市や県内では上田市など、多くの自治体がホームページなどで都市計画税の使い道を具体的に公表しています。佐久市では、予算書や決算書で確認はできますが、市民向けの公表がなく、何に使われているかわからないとの声も多々あります。今後市民のみなさんに対してわかりやすく公表していく考えはありますか？

また、都市計画区域の見直しについてですが、望月や浅科は合併に伴い、都市計画区域に含まれることになり、「都市計画税」が徴収されることになりました。望月地区は過疎債の対象でありながら、都市計画税を徴収されることへの矛盾を感じている方や、建築基準法に基づく規制が適用されることに對して不満を感じている方も多いです。これから小さな拠点として機能集約していく地域はともかく、それ以外の地域は都市計画区域から外してもいいと考えますが、いかがでしょうか。

（総務部長）都市計画税については使途が特定された目的税で、街路、公園、下水道など都市施設の整備、また土地地区画整理事業をはじめとする市街地開発事業などの都市計画事業に要する費用に充てるための財源となるものです。その使い道をわかりやすくお知らせすることは必要なことで、周知方法について工夫をしていきたいと考えています。

（建設部長）合併まで都市計画区域の指定がなかった望月地区、浅科地区、上小田切地区、内山地区、岩水地区を都市計画区域に含めました。現在の都市計画区域からいずれの区域を除くような形で区域を見直すことは妥当でないと考えています。

（吉川）都市計画税の使い方の公表については前向きな答弁として受け止めたいと思います。都市計画税の予算を見てみると、街路費や下水道費など必要なところにまんべんなく使われている予算もあれば、高速交通や公園など、地域を特定できるものもあります。来年度予算では、割合の大きい公園費を見えますと、総合運動公園整備事

業費が17億余、そして公園管理事業費のうち管理委託料が2億3千290円となっています。そのうち指定管理である平尾山公園1.1億、駒場公園5千万、交流ひろば1千690万円、榛名平（はるなひら）公園396万円、指定管理である公園はすべて旧佐久です。そしてその残り（4千904万円）を市内全体の公園にあてているということで、都市計画税の多くは中心部に使われているという印象はぬぐえません。そういったことを考慮すると、都市計画区域を見直す、または都市計画税をもっと周辺部の発展のために使うことを検討していくべきです。

■地域資源を守る周辺部の発展を

（吉川）地域資源というのは周辺部が守っているといっても過言ではないと思います。望月を例に出すと、望月高校や川西日赤の存続発展は地域の活性化に必要です。また農業や林業への支援策、書の街としての歴史や文化の継承、観光面では、中山道や春日温泉、春日溪谷など他では見られないものがあります。環境にやさしい住宅の開発、子育て支援住宅、交通の便をよくするために、東京大学が開発したシェアタクシーのようなオンデマンド交通、人と荷物を一緒に運ぶ貨客混載バスなど、さらに住みやすくする工夫の余地はまだあると思います。佐久市全体の発展を考えたときに必要不可欠な周辺部の持続可能な発展についてお考えを聞かせてください。

（市長）昨年、宝島社という出版社を訪問しました。東日本で移住の雄は長野県佐久市、西日本では大分県豊後高田市だと伺い、豊



後高田市にお邪魔しました。豊後高田を移住者が選んだ理由は何なのか、その答えは「安心感」でした。豊後高田においてなるほどと思ったのは、物的な安心感だけではなく、ウェルカムな空気、自分自身を迎えてくれる、歓迎してくれる地域の人々がいるということでした。議員さんがお話になられた地域の特性を、まずその地域の人が詳しく知ること、愛情をもって接することが大事だと思います。

自然保育認定後の取り組み

（吉川）長野県が推奨している信州型自然保育（やまほいく）の認定制度ができ、今では115の団体が認定を受けています。佐久市は平成27年度の募集で全園認定を受け、今年度から多くの子どもたちが自然保育の恩恵を受けることになり、佐久市の将来のためにもよかったと思います。認定を受けてからこの一年間、どのような取り組みをしてきたか、伺います。

（福祉部長）認定後はより外に出て保育を行おうという意識が生まれています。近くの山に親子で登り、松ぼっくりやどんぐり拾いをしたり、財産区から提供された木材を使つてのキーホルダー作りなどです。

（吉川）先生方も積極的に研修などに参加していると、県からも聞いています。充実した子育て環境をつくるという意味でも農業や林業への支援が大切です。それが周辺部の発展にもつながり、佐久市全体の発展にもつながっていくと思います。誰にでもやさしく接することができる、そんな余裕がある地域、自然のなかでゆったり過ごすことができるスローライフ、それが選ばれるまち、そして私たちが選び続けるまちになる秘訣ではないでしょうか。

■非婚の子どもへの差別をなくしてほしい

ひとり親家庭の貧困率が高いのですが、結婚していない男女の間に生まれた子どもも寡婦控除の「みなし適用」が受けられるよう、前回の一般質問で要望しましたが、市もそれを受け入れ、実現しました。